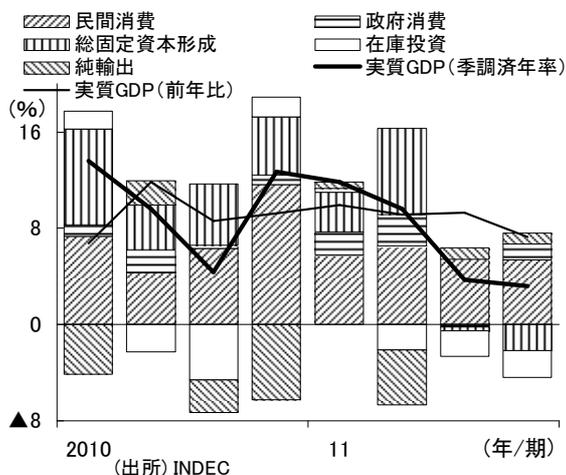


アルゼンチンは本年入り後、再加速へ

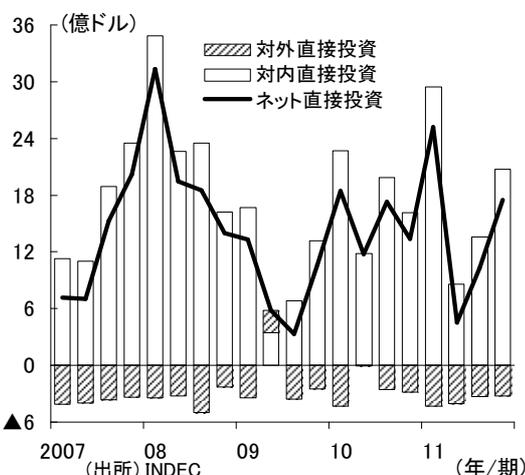
～ 昨年後半は消費盛り上がりで在庫減・輸入増 ～

- (1) アルゼンチンは昨年10～12月期、前年比では実質7.3%と引き続き高成長（図表1）。しかし、前期比で見ると、年率ベースの成長率は10年10～12月期の12.7%をピークに、昨年1～3月期以降、11.8%、9.6%、3.7%、3.2%と期を追って急速に鈍化。主因は設備投資の減速と在庫の取り崩し。総固定資本形成は、10年末から昨春までの4%前後のプラス寄与から昨年10～12月期は▲2.2%のマイナスへ。在庫投資も10年末から11年初は若干ながらプラス寄与だったものの、昨年半以降、▲2%強のマイナス。
- (2) 設備投資の減速は投資一巡に伴う直接投資の減少に起因。しかし、昨年半ば以降、直接投資が再び盛り上がりへ（図表2）。国内への資本流入から設備投資に結びつくまでの期間は、総じて機械投資で半年、建設投資では一年前後。昨春の対内直接投資の落ち込みが昨年後半の設備投資の停滞となっただけに、昨年後半の直接投資の盛り上がりは本年入り後の設備投資増を示唆。
- (3) 一方、意図せざる在庫減は個人消費をはじめ予想外に強い内需の結果。適正水準への在庫積み増しは一部、輸入増に繋がるとしても、近年の設備増強に照らせば、国内の生産雇用増にも寄与する公算大。10年末以降、緩やかな増勢の鉱工業生産に対して、スーパー売上高は10年初来の力強い増勢を持続し、発電量は本年入り後、一段と増勢加速（図表3）。昨年半ば以降、減速した成長ペースは本年入り後、再加速する公算大。
- (4) なお、スーパー売上高について地域別動向をみると、ブエノスアイレスを中心とする首都圏、次いでコルドバやメンドーザ、サンタフェなど都市圏が盛り上がり（図表4）。都市化が一段と進行するなか、同国は首都圏牽引型経済に。

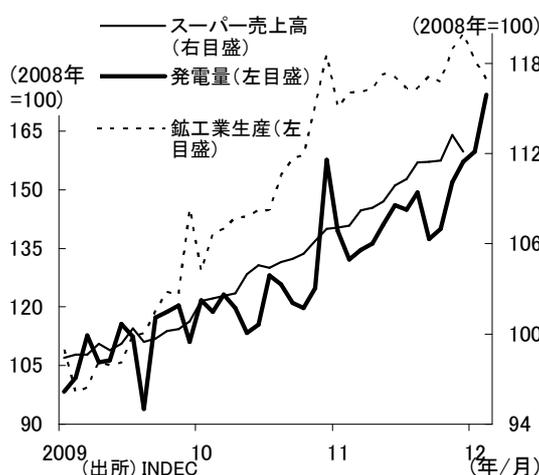
（図表1）アルゼンチンの実質成長率（季調済年率）



（図表2）対内・対外直接投資



（図表3）スーパー売上高と発電量、生産（季調済）



（図表4）エリア別スーパー売上高（前年比）

